

令和3年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和4年8月

商工労働部産業未来創造課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	10
7	事業別実施状況調べ	11
8	予備費の充用調べ	13
9	現金の取扱状況	13
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	17
13	職員駐車場の管理状況調べ	17
14	寄附物件の受納状況調べ	17
15	備品の処分状況調べ	18
16	貸付金等状況調べ	18
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	19

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項・・・該当なし

(2) 監査意見・・・該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
○収入未済額の縮減について 債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生 の未然防止など債権の適正な管理、回収に 引き続き取り組まれない。	税務課指導のもと、時機をとらえて債務者の現 状を把握し、回収に向けての方策を検討、対 処していく。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	
定 員	12	12	1	1	0	0	13	13	経済産業振興監 含む
現 員	(1) 13	(2) 15	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 13	(2) 15	(地独)鳥取県産 業技術センター からの派遣1名 (R4.4.1~)
過不足(Δ)	1	1	Δ1	Δ1	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ

(令和4年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
経済産業振興監	遠藤 俊樹	2	4	R2.4.1付
課長	金澤 明生		4	R4.4.1付
参事	足立 浩司	1	4	R3.4.1付
課長補佐	高橋 泰志	1	4	R3.4.1付
課長補佐	中村 誠司		11	R3.9.1付
課長補佐	井田 広之	1	4	R3.4.1付
課長補佐	蓼本 宏一	1	4	R3.4.1付
課長補佐	古川 真史	1	4	R3.4.1付
課長補佐	(併) 高橋 智一		4	R4.4.1~R6.3.31(予定) (地独)鳥取県産業技術センター グループ長

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
起業創業促進事業	43,032	4,279	0	700	38,053
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (1) 時代の変化に応じ新たな需要を獲得できる産業が創出				
令和新时代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圈拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	しごとと新時代づくり ■若者・女性・移住者を含めた創業・事業承継支援や知財教育の推進				

1 事業の目的、概要

県内での起業を促進するため、起業家の掘り起こし・ネットワークづくりから事業プランの磨き上げ・資金調達・事業化までを関係支援機関と連携して支援する。

2 事業の内容、実施の状況

(1) とっとりスタートアップチャレンジ2021 (起業家育成プログラム)

成長性の高いビジネスを創出しようとする起業家・後継ぎ経営者、社内ベンチャー等を対象に、ベンチャー支援専門家が事業プラン構築をゼロベースから伴走支援する5か月間に及ぶプログラムを実施。令和3年11月には最終プレゼン発表会を開催し、優秀な事業プランを選考した。

(イベント名を「TRIGGER (トリガー)」として実施)

※6月：事前説明会、7～10月：プログラム、11月：最終プレゼン

・事前説明会に70名が参加

・本プログラムには24名が参加し、コミュニティの醸成・盛り上げが加速した。

【最優秀事業者】

最優秀者名	事業プラン内容
(株)OMO I	自然を満喫しながら、快適な環境で移動中も楽しめるキャンピングカーホテルサービス
(株)101	毛髪・ヘアライフ診断を通じて、ユーザーが自宅で美容室の技を再現できるヘアケア用品のサブスクサービス
個人(A)	産前産後の母親の睡眠時間確保、産後うつ予防に特化した家事・育児等代行サービス

(2) とっとりスタートアップスミーティング

女性や若者等を含む起業家予備軍の裾野拡大や起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のために、地域の先輩起業家や創業支援機関から起業や事業運営の実践的ノウハウを学び、相互に交流するオフラインミーティング。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年2月末に開催予定だったものの中止とした。

(3) 起業創業チャレンジ支援補助金(※令和元年度で新規採択は終了)

独自性や新規性の高い革新的な起業について、創業前から成長軌道に乗るまでの総合支援を(公財)鳥取県産業振興機構を通じて行った。(令和元年度採択4件の継続支援・最終年度)

事業者名	事業内容	令和3年度交付額 (交付決定金額)
(株)イボ・ハ・イセリユーテックス	癌を切らずに溶かして治す革新的なウイルスを用いたがん免疫治療薬の開発関係事業	1,625,761円 (5,000,000円)
(株)EF鳥取(フラワーガーデンひだまり)	エディブルフラワー(食用花)の生産体制の確立と生産から配送までの管理システムの構築	1,398,446円 (5,000,000円)
(株)Workplays	鳥取の魅力を都会の人に伝えるアクティビティ情報発信 & 予約サイト運営による観光客と事業者のマッチング	4,394,000円 (5,000,000円)
(株)メディビート	医療ニーズ/シーズから事業化した医療機器等の開発、製造、販売事業	3,994,307円 (5,000,000円)

(4) 起業創業トライ補助金

地域の雇用創出、地域経済に好影響を与える革新性・新規性の高い起業の創業時の負担軽減のため、創業に係る経費等を支援した。(補助率1/2、最長24か月)

<令和2年度採択・最終年度>

事業者名	事業内容	令和3年度交付額 (交付決定金額)
(株)LA FITA	イタリア車等のシフトノブを中心としたアフターパーツの開発及び販売	2,111,391円 (4,000,000円)
(株)GTベンチャーズ	芝生のある暮らしを応援する自社メディア及び独自の販路を構築し「鳥取の芝生」を全国に販売	556,2103円 (4,000,000円)

<令和3年度採択・1年目>

事業者名	事業内容	令和3年度交付額 (交付決定金額)
個人(B)	地域医療に連携し、こどもたちの「見える」を育てる眼鏡店の開業	679,695円 (3,000,000円)
個人(C)	理学療法士が提供する身体機能・スポーツ機能向上に特化した指導施設の開設	172,683円 (2,732,809円)
(同) FIELD WORK	中小企業連携による鳥取県産農産物を活用した農商工連携・6次産業化による商品創出と「駅ナカ」を活用した販売支援事業展開	0円 (2,698,605円)

(5) クラウドファンディングを活用した「ふるさと起業家支援補助金」

起業・新事業展開時における必要経費の資金調達支援を希望する事業プランのうち、クラウドファンディングを活用して事業展開を希望する者から、選考した事業プランを助成するもの(選考は令和2年度)。

※交付予定1件について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業化予定がずれ込み、活用なし。

(6) スタートアップ応援補助金

創業支援のための融資制度を活用する起業創業者に、融資実行後3年間の利子補給を行った。

(R3年度交付決定実績141件)

(7) ローカルベンチャー支援補助金

中山間地振興や地域資源活用などの地域課題の解決に取り組む起業(ローカルベンチャー)を促進するため、以下の事業を支援した。(補助率1/2)

事業者名	事業内容	補助金額
個人(D)	県内酒蔵と連携した海外への酒輸出コーディネート事業	1,310,000円
個人(E)	古民家をリノベーションしたゲストハウスの運営	1,500,000円
個人(F)	地域資源を使用した木工品、陶芸品、その他雑貨のEC販売	55,000円
個人(G)	大山町の野菜で、農業と地域活性化に繋げる古民家アンテナレストラン開業	1,500,000円
個人(H)	メイドイン鳥取の文具ブランドの製造販売	289,000円

3 事業成果(改善状況)・課題等

<事業目標及び成果>

- ・本県における新規の起業・創業を促進することで、県経済の活性化を図っていく。
- ・県内の起業創業件数は、令和2年度と比較して微減しているが、近年、新型コロナウイルス感染拡大の厳しい環境下ながら増加傾向であり、特に移住者、若者等の起業創業件数も増加している。

【県等の支援を受けた県内起業創業件数の推移】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
起業創業件数	172	156	171	197	240	262	318	343	463	435
うち女性	37	33	45	43	65	84	97	117	146	137
うち移住者	16	15	22	19	31	55	33	27	37	39
うち若者(29歳以下)	8	7	17	23	24	36	34	29	51	64

<課題>

- ・県内創業支援機関と起業家とのマッチング、事業計画への助言など、継続的な支援体制の構築及び充実を図る。
- ・後継者不在事業者を公開して、IJUターンによる起業希望者に経営資源を引き継ぐ「事業承継型」の起業家などのさらなる掘り起こしを図るため、関係機関と連携して情報発信等をより強化していく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとり宇宙産業チャレンジ事業	2,652	0	0	0	2,652
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2) 県内企業が持続的成長を実現				
令和新時代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圈拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目					
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県における宇宙関連産業の創出に向け、宇宙関連の事業展開を視野に取り組み県内事業者等を中心に「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立・運営し、宇宙関連産業に関する連続講座、県内高等教育機関等と連携したアイデアソンなどを通じて、宇宙関連産業を志す事業者等の裾野を広げるための人材育成を推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 「とっとり宇宙産業ネットワーク」設立</p> <p>宇宙関連の事業展開を視野に取り組み県内事業者等を中心に、事業者間の交流を促進し、将来的な共同プロジェクト実施等も念頭に置いた「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立し、キックオフ（設立）フォーラムを開催した。</p> <p>○開催日：11月21日（日） ○会場：とりぎん文化会館（小ホール）及びオンライン ○参加者：計321名（内訳：会場106名、YouTubeライブ215名） ○内容： ・基調講演：米航空宇宙局（NASA） アジア代表 ガーヴィー・マッキントッシュ氏 ・トークセッション：「連携で動き出す鳥取の宇宙産業」 宇宙産業に取り組み県内企業等が登壇</p> <p>(2) 「とっとり宇宙産業ネットワーク」連続講座</p> <p>ネットワーク参画事業者のほか、宇宙関連産業に関心のある事業者や進出等を検討している事業者を対象に、国内外の最新動向や事業展開の可能性を知る連続講座を開催した。</p> <p>【第1回】○開催日：10月14日（木） ○会場：オンライン ○参加者：64名 ○内容：講演「事業化ステージに入った宇宙ビジネスと次のフロンティア」 〔講師〕一般社団法人SPACETIDE 共同設立者・理事兼COO 佐藤将史 氏</p> <p>【第2回】○開催日：2月24日（木） ○会場：オンライン ○参加者：51名 ○内容：講演「宇宙ビジネスに触れる～衛星データの利用事例と無償データでの可視化体験～」 〔講師〕一般財団法人リモート・センシング技術センター 参事 亀井雅敏 氏</p> <p>(3) 「宇宙産業アイデアソン・特別講座」実施事業</p> <p>県内大学、高校等と連携し、学生等を対象にした宇宙関連産業（衛星データの利活用等）に関するアイデアソンを開催し、県内事業者等と共にアイデアを考える機会を提供することで、柔軟な発想とアイデアを創出できる将来人材の育成を図る。</p> <p>○開催日：2月19日（土） ○会場：オンライン ○参加者：計18人（県内外在住の大学生、高校生、35歳以下の社会人） ○内容：・特別講義「宇宙産業について知る」 講師：JAXA宇宙科学研究所 准教授 三浦政司 氏 ・宇宙ビジネスワークショップ、グループワーク、プレゼンテーション、審査員講評等</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p><事業目標及び成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり宇宙産業ネットワーク」への20事業者・団体の参画を目指す ⇒現時点（R4.6）51社（※設立時（R3.11）27社）が参画 ・国による「宇宙ビジネス創出推進自治体」への選定を目指す ⇒R3年度は公募無し ・その他、日経産業新聞（全国紙）の一面に本県の宇宙産業創出に向けた取組が大きく取り上げられた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク参画企業の交流の機会を増やし、宇宙産業創出に繋がる取組を支援していく。 ・ネットワーク参画企業をはじめとする県内企業の宇宙産業進出に向けた実証プロジェクトを支援する必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとりDX推進事業	20,766	6,814	0	0	13,952
県内企業DX導入加速化事業	4,027	0	0	0	4,027
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2) 県内企業が持続的成長を実現				
令和新时代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圈拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	しごと新时代づくり ■商工・農林水産業にIoT・AI等を活用し産業をスマート化				
1 事業の目的、概要 デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う。					
2 事業の内容、実施の状況 (1) 先端ICT活用ビジネス創出支援事業 鳥取県内企業のDXを推進するため、外部専門家と連携し、生産性向上や商品・サービスの高付加価値化など、ICTを活用した経営課題解決に取り組む企業を伴走支援した。					
	企業名	事業内容	課題・取組の方向性		
	尾澤運送(有)	運輸・郵便業	配送手配業務等のアナログ工程の状況をタイムリーに把握するため、ITツールを導入し、見える化・効率化を図る。		
	いなばテクノ・エボリューション(株)	情報サービス業	アナログ工程の多いバックオフィス業務をDXにより効率化を図り、将来的には他社のDX導入支援業務を受注する。		
	日本海ケーブルネットワーク(株)	通信・放送業	顧客からの問い合わせサービス対応が、若手社員に属人化しているため、対応マニュアル等を電子化し全職員で情報共有し、業務の平準化を図る。		
	(株)クリエイティブサポート	専門サービス業	ITツールを活用し、業態の異なる複数の事業に係る社員管理や経理を効率化する。		
	リバードコーポレーション(株)	食料品製造業	ECサイトからの注文を受けた後の作業工程にITツールを活用して業務の自動化等の効率化を図る。		
(2) 県内製造業・発展的DX導入事業 県内製造業者が、外部専門家等の助言を受けて、県内IT企業と連携してシステムを導入し、併せて企業内におけるDX活用人材を育成する場合の一連の経費を支援。(補助率1/2、12か月)					
	事業者名	事業内容	令和3年度交付額 (交付決定額)		
	(株)ササヤマ	・実績入力の見直しと部品のQRコード管理により、生産計画を適正な実施と時間短縮を図る。 ・各部門の各種データをデータベースで一元管理し、データのダッシュボード化を図る。	0円 (5,000,000円)		
	(株)ゼンヤクノー	・製造部門、経理部門、営業部門それぞれのデータが分断している業務プロセスを見直して、データを一元管理できるシステムを導入し、業務効率化や素早い経営判断が行える体制を構築する。	3,050,000円 (3,050,000円)		
	鳥取県金属熱処理協業組合	・顧客とネット上でデジタル情報を共有する。 ・主に工場の設備点検業務をデジタル化し、不要な中間業務を削減する。	0円 (5,000,000円)		
	(株)カワバタ印刷	・紙で行っていた受注伝票に関する業務フローを見直してデータベース化することにより、受注から経理までの業務プロセスの効率化を図る。	0円 (2,875,000円)		
	アロー産業(株)	・経営支援システムやマーケティング活動の自動化ツールを導入し、営業活動の成功事例・失敗事例をデータベース化し、営業活動の制度を高める。	0円 (4,060,000円)		

(3) 県内企業・DXトライアル事業

県内企業が、県及び支援機関等が実施するDX関連講座等を受講し、同時にシステム導入等を行う場合の一連の経費を支援。(補助率1/2、12か月)

事業者名	事業内容	令和3年度交付額 (交付決定額)
(株)鳥取メカシステム	紙ベースで持ち込まれる設計情報を社内でデータ化し、作業時間の削減、データ管理の効率化、蓄積データの分析による作業工程の効率化等を図る。	500,000円 (500,000円)
大谷酒造(株)	酒造業向け製造管理システムを導入しデータ活用・一括管理を行うことで、仕込み配合から詰口までの各作業時間の短縮、品質向上等を図る。	0円 (500,000円)
(株)千代田工務店	担当者個人で行ってきた顧客管理(個人データ、工事履歴、図面、見積書等)を社内全体で管理する等により、業務効率化や顧客満足度の向上を図る。	0円 (500,000円)
いなばテクノ・エポリューション(株)	コロナ禍が続く中で、社員が場所に関わらずCADデータにアクセスできる体制等を整え、生産性の向上及びテレワークの推進を図る。	477,000円 (477,000円)
リバードコーポレーション(株)	ペットフード部門においてECサイトからの受注～出荷準備までが手作業で負担が大きく、今後の受注増加に備え、根本的な業務フローの見直しと体制構築を行う。	0円 (326,000円)
イナバゴム(株)	各製造工程において手書きの紙によって進行を管理しているが、タブレット端末等を活用しデータを直接入力する仕組みを導入することで、生産性向上を図る。	0円 (500,000円)
日本海ケーブルネットワーク(株)	新サービスの導入や問合せ対応に関して情報や知識の平準化を図るために業務マニュアルツールを導入し、継続的な見直し・改善を行うことで顧客対応の質を向上させる。	0円 (500,000円)
(株)クリエイティブサポート	ITツールを活用し、業態の異なる複数の事業に係る社員管理や経理を効率化する。	0円 (494,000円)
尾澤運送(有)	配送手配業務等のアナログ工程の状況をタイムリーに把握するため、ITツールを導入し、見える化・効率化を図る。	0円 (500,000円)

(4) 産学官連携IoT・AI人材育成プログラム事業

①先端技術人材交流・育成拠点化事業(委託先:鳥取大学)

- ・Web×IoTメイカーズチャレンジに参画し、小学生から社会人までの参加者にIoTの要素技術を習得するためのハンズオン講習会やIoT製品のプロトタイピングを行うハッカソン形式のプログラムを実施した。
- ・(株)アクシスと連携して、小学生を対象とする「地域課題解決プログラミング体験プロジェクト」を実施した。

②先端技術人材育成に向けた実践教材開発・実証事業(委託先:一般社団法人WebDINO JAPAN)

- ・米子東高校の生徒を対象に、即席チームがガチャガチャで引いたテーマに即したIoTデバイス創出からプロダクト実装までを行った。

(5) ローカル5G利活用促進事業

地域活性化の通信インフラとしての活用法やエンターテインメント提供の新たな可能性を探るため、ローカル5Gを使った高精細映像の伝送などの実証実験を、ローカル5G基地局が設置されている境夢みなとターミナルで行った。


3 事業成果(改善状況)・課題等

- ・平成29年に県内事業者への先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置し、令和3年度には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、現在105企業・団体が参画している。
- ・県内事業者を取巻く経営環境の変化に対応するため、DXは欠かせない取組であるが、小規模事業者等においてはデジタル化・DXによる経営変革が十分に進んでいない状況であることを踏まえ、県では、令和3年度から「小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業」や「県内企業DX伴走支援事業」に取組み、DX事例の横展開による導入支援を行った。
- ・令和4年度は、「身近なデジタル化モデル創出」「モデル事例の横展開とデジタル化・DX導入手法支援」「デジタル化・DX投資促進」の施策パッケージにより小規模事業者等の「デジタル変革」を推進する。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	540,766	0	3,000	267,801	269,965
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2) 県内企業が持続的成長を実現				
令和新时代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	しごと新时代づくり ■自動車・バイオ・食品など成長産業創造プロジェクトで県民所得アップ				
1 事業の目的、概要 県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成等の支援事業を実施する(公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」)の事業運営に必要な経費(人件費、事業費、施設の修繕等)を支援することにより、中小企業支援体制の充実を図る。					
2 事業の内容、実施の状況 (単位：千円)					
	区分	内容			決算額
1	(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	(1) 管理運営費 基幹事業に係る人件費(正職員等42人分)、庁舎管理費			204,301
		(2) 経営サポートセンター事業 ・県内企業の経営課題に対する専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援) ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓、オンライン商談・専門展示会展覧支援 ・現場改善や営業力向上等に係る各種研修会の開催 ・支援体制整備事業 など			59,646
2	産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図った。 ○貸付期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 ○償還財源：入居企業からの入居料等から維持管理費を差し引いた額			267,801
3	産業振興機構施設整備事業	中小企業の支援機関として機能を充実させ、入居企業等利用者の安全を確保するため、施設の老朽化及び経年劣化に伴う施設の維持補修の必要経費を補助した。 ○補助額：9,018千円(補助率：10/10) ○整備内容：トイレ地下ピット改修工事、本部アトリウム内空調設置工事、機構玄関の自動ドアへの更新工事			9,018
3 事業成果(改善状況)・課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによりオンラインが主流となった現状を踏まえ、商談、マッチング、専門家派遣、セミナー等にオンラインを積極的に活用したほか、オンラインとリアル開催の併用によるハイブリッド型の商談や研修を実施したことで、事業全体の生産性が大幅に向上。226件(昨年度：196件)の成約につながった。 ・新たな需要開拓強化のため、企業取引・SCM(サプライチェーンマネジメント)コーディネーター(企業取引CD)を2名配置し、県内外の発注情報の紹介・斡旋とともに、サプライチェーン構築を支援したほか、受注企業データベースによる県内受注企業の加工能力の見える化を図った。また、大都市圏や本部(近隣県担当)に配置した発注開拓担当コーディネーターが各エリアの発注案件開拓を行い、企業取引CDと連携して県内企業の受注機会拡大に繋げた。 ・県内企業の販路開拓を支援するため、オンラインによる各種商談会や個別マッチングを実施したほか、大都市圏での専門展示会への出展及び出展補助を行った(新規開拓件数：県外ものづくり系発注企業34社、食品関係バイヤー11社)。 ・特許導入や流通による収益力向上をはかるため、特許実施許諾、共同出願等52件(昨年度：50件)の特許流通案件を支援した。 ・ウェブ展示会開催やオンライン商談のノウハウが蓄積されたことから、引き続きオンラインを活用した支援の充実・強化に向けた取組みに加え、今後のコロナの状況により再開が見込まれるリアルの商談や支援にも対応していく必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	822,814	0	31,000	0	791,814
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2) 県内企業が持続的成長を実現				
令和新時代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圈拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	しごと新時代づくり ■自動車・バイオ・食品など成長産業創造プロジェクトで県民所得アップ				
(概要)					
1 事業の目的、概要					
<p>地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」と言う。）の運営に必要な経費を、運営費交付金として交付する。</p> <p>また、地方独立行政法人法に基づき、同センターの業務実績に関する評価等を行うため、鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。</p>					
2 事業の内容、実施の状況					
(1)運営費交付金(781,707千円)					
以下のルールに基づき交付(令和元年度実績評価「B」により令和2年度業務費は令和元年度比-1%)。					
① 業務費(360,805千円):技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費					
② 人件費(420,902千円):役職員の人件費、共済費等に係る経費					
【運営費交付金の交付ルール】					
①業務費					
・業務の効率化:毎年度、運営費交付金(業務費のみ)を前年度比1%減額する。…(A)					
・組織運営に対するインセンティブ:評価委員会の評価結果を基に運営費交付金(業務費のみ)を前年度比 $\Delta 2.0\% \sim +2.0\%$ の範囲で増減する。…(B)					
 <p>※評価が高ければ、最大で対前年比+1.0%の業務費増が可能となる。 →令和2年度評価は5段階評価の上から2番目「A」であったため、令和3年度の業務費は業務の効率化ルール$\Delta 1.0\% \dots (A)$と組織運営に対するインセンティブの$+1.0\% \dots (B)$により、前年度と同額($\pm 0\%$)となる。</p>					
②人件費					
・予算算定上の定数(職員58名分)に基づく給与、共済費(県給与に準拠)					
(2)評価委員会の開催(153千円)					
外部有識者等5名で構成する評価委員会を3回開催し、センターの業務実績評価等を実施した。					
(3)産業技術センター運営費補助金(40,423千円)					
区分		内容		決算額	
産業技術センター運営費補助金		電子・有機素材研究所 個別空調設備改修		28,484千円	
		電子・有機素材研究所 消防用設備(複合火災受信機)		6,050千円	
産業技術センター利用料減免補助金		センターが減免する県内小規模事業者の利用料の一部の助成		5,889千円	
3 事業成果(改善状況)・課題等					
<p>・第4期中期計画(令和元～令和4年度)に基づき、今後の技術革新、産業構造の変化に対応する取組を進めている。(重点分野:①AI・IoT技術分野/②次世代自動車分野/③高付加価値食品分野)</p> <p>・県内企業の身近な「ホームドクター」として、製造現場のニーズを把握するための企業訪問や小規模事業者に対する機器利用減免制度の周知等によりセンター利用を積極的に働きかけている。</p> <p>・県内企業の一層の生産性向上や発展を図るため、重点分野を中心に人材育成事業を充実させていく。</p> <p>・企画研究段階から商品化までの一貫した支援を強化するため、鳥取県産業振興機構など県内外関係機関との連携をさらに進めていく。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業	4,026	2,013	0	0	2,013
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2) 県内企業が持続的成長を実現				
令和新時代創生戦略	Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (2) 働く場 ①次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圈拡大 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	しごと新時代づくり ■商工・農林水産業にIoT・AI等を活用し産業をスマート化				
(概 要)					
1 事業の目的、概要 県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入にかかる県内企業の技術人材育成等の支援を図る。※本事業は(地独)鳥取県産業技術センターに委託して実施。					
2 事業の内容、実施の状況					
・ロボットエンジニア育成研修事業(技術者育成) 県内製造業の一層の生産性向上に向けて、製造工程等の自動化・省力化に必要な専門知識を有する企業内人材を育成するため、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点(とっとりロボットハブ)」も活用しながら、自動化機器・ロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ(SIer)企業の技術者、自社に自動化機器・ロボットシステム・工程のスマート化技術等の導入を進める企業内技術者を対象とした人材育成研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <令和3年度は以下のとおり9回の研修を開催> ※令和2年度は新型コロナ影響で3回開催。 <ul style="list-style-type: none"> ▷ 製造工程のスマート化等に必要となるIoT技術研修 : 2回開催 ▷ 自動外観検査やセンサー信号処理のためのAI技術研修 : 3回開催 ▷ ロボットSIerに必要な知識やロボット制御技術研修 : 4回実施 					
・ロボット実装化支援事業(専門家による工程の改善指導) ロボットシステムの導入に意欲的な企業や検討段階にある企業に専門家を派遣し、生産工程の改善、検査方法の改善、費用対効果を含む導入効果等について助言し工程改善等を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> <令和3年度の専門家派遣実績> ※令和2年度は新型コロナ影響で派遣実績無し。 <ul style="list-style-type: none"> ▷ 実績 : 6社、派遣回数 : 8回 ▷ 派遣先 : イナバゴム(株)、(株)アサヒメッキ、(株)菊水フォーミング、(株)気高電機、(株)グッドスマイルカンパニー、(株)あおやサイエンス 					
・ロボットシステムインテグレータ(SIer)活用セミナーの実施(※令和3年度から実施) 自動化等に取り組む、または検討している県内企業を対象に、SIerと連携してロボット導入等により製造工程を見直し、自動化に係る投資回収を含めて成功している県内及び県外の中小企業の事例を紹介するセミナーを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> <令和3年度の開催実績> 1回開催(企業45社84名、支援機関13名が参加) 					
【令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点】 ・令和2年度は新型コロナ感染拡大に対応したこと等から、研修事業、専門家派遣ともに、大きな影響を受けたが、オンライン開催やWEB会議等の新たな手法を積極的に取り入れた。					
3 事業成果(改善状況)・課題等					
<事業の目標及び成果>					
・9回のロボットエンジニア育成研修に累計70社77名が参加し、ロボットシステム導入のために必要な知識、技術を取得した。					
・専門家派遣も6社8回実施し、特に具体的な課題を有する企業に対しては、継続的に鳥取県産業技術センターが個別課題の改善・解決方法について伴走支援するなど、県内企業の製造工程の改善やロボット導入に向けた実証検証等、生産性向上に向けた取組を進めている。					
<課題>					
・県内ではロボット化を支援するロボットSIer及び人材が不足しているとの課題感があり、令和4年度からは、新たにロボットSIerの技術力向上・人材育成のためのプログラムを実施することとしている。					

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	商工費国庫補助金	73,830,000	△12,485,000	0	61,345,000	19,390,624	19,390,624	0	0	0		
	商工費寄付金	6,000,000	△5,000,000	0	1,000,000	700,000	700,000	0	0	0		
	公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	267,801,000	0	0	267,801,000	267,801,000	267,801,000	0	0	0		
	雑入	3,000,000	0	0	3,000,000	6,482,068	2,361,577	0	4,120,491			
	商工債	54,000,000	△19,000,000	0	35,000,000	34,000,000	34,000,000	0	0	0		
繰越金	0	0	(8,360,000)	(8,360,000)	(8,360,000)	(8,360,000)	0	0	0	0		
合計	404,631,000	△36,485,000	8,360,000	376,506,000	336,733,692	332,613,201	0	4,120,491				

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	環境保全費	3,404,000	0	0	0	0	2,857,862	2,857,862	0	0	546,138		
	中小企業振興費	913,065,000	△32,422,000	(8,360,000)	8,360,000	0	(8,360,000)	(8,360,000)	2,021,910	0	118,525,409		
	産業技術七ツタ一費	850,192,000	△19,544,000	0	0	0	770,477,591	768,455,681	0	0	3,807,403		
	合計	1,766,661,000	△51,966,000	(8,360,000)	8,360,000	0	1,600,176,050	(8,360,000)	2,021,910	0	122,878,950		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(環境保全費) 環境ビジネス支 援事業	3,404,000	0	0	0	0	3,404,000	2,857,862	0	546,138	84.0	
目計	3,404,000	0	0	0	0	3,404,000	2,857,862	0	546,138	84.0	
(中小企業振興費) (主) 起業創業 促進事業	71,356,000	△18,821,000	0	0	597,400	53,132,400	43,032,390	0	10,100,010	81.0	・主な事業に関する調べのと おり ・不要額の理由：事業者向け 補助金等で事業者の事業の進 捗に遅れがあったため。 ・戦略的知的財産活用推進事 業から流用(18千円) ・産学官連携強化推進事業か ら流用(579千円)
オープンイノ ベーション新事 業創出事業	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	4,459,027	0	5,540,973	44.6	不要額の理由：新型コロナ影 響で企業訪問件数が減少と なったため。
戦略的知的財産 活用推進事業	12,295,000	0	0	0	△18,400	12,276,600	10,817,326	0	1,459,274	88.1	・起業創業促進事業へ流用 (18千円)
産学官連携強化 推進事業	9,951,000	△613,000	0	0	△579,000	8,759,000	7,839,230	0	919,770	89.5	・起業創業促進事業へ流用 (579千円)
産学共同事業化 プロジェクト支 援事業	9,000,000	△2,967,000	0	0	0	6,033,000	6,032,265	0	735	99.9	
革新的事業創出 支援事業	24,708,000	0	0	0	0	24,708,000	20,954,800	0	3,753,200	84.8	
医工連携推進事 業(公益財団法 人鳥取県産業振 興機構運営交付 金)	28,013,000	△4,000,000	0	0	0	24,013,000	15,438,445	0	8,574,555	64.3	不要額の理由：新型コロナ対 応等で、イベントをオンライ ン実施するなど支出額が減少 したため。

フィンバブル 産業創出事業	1,550,000	0	0	0	0	1,550,000	932,802	0	617,198	60.2	不要額の理由：新型コロナ影 響による県外講師招へいの中 止等による。
創薬のゆりかご 形成事業	16,026,000	△5,000,000	0	0	0	11,026,000	27,600	0	10,998,400	0.3	不要額の理由：交付決定事業 者の事業進捗の結果、R3年度 の執行額がなかったため。
とっとりバイオ フロンティア管 理運営事業	91,973,000	0	0	0	0	91,973,000	67,920,123	0	24,052,877	73.8	不要額の理由：展示会出展の 見合わせ等による経費の節減 及び、職員の採用が6月に行 われたことによる、4～5月 の人件費費減。
(主)とっとり DX推進事業	37,020,000	△11,012,000	0	0	0	26,008,000	20,765,280	0	5,242,720	79.8	主な事業に関する調べのお り
ICT(情報通 信技術)企業基 盤強化支援事業	3,024,000	0	0	0	0	3,024,000	2,097,687	0	926,313	69.4	不要額の理由：R3年度の交付 決定がなかったため。
北東アジア地域 産業技術交流事 業	528,000	△528,000	0	0	0	0	0	0	0	-	新型コロナ影響により予算執 行しなかった。
(主)公益財団 法人鳥取県産業 振興機構運営事 業	597,621,000	△25,633,000	0	0	0	571,988,000	540,766,340	0	31,221,660	94.5	・主な事業に関する調べのと おり ・不要額の理由：新型コロナ 対応による事業費の減額及び 職員が欠員となつていていること による人件費減のため。
とっとりバイオ フロンティア基 金造成補助事業	0	14,356,000	0	0	0	14,356,000	14,356,000	0	0	100	
(主)とっとり 宇宙産業チャレ ンジ事業	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,651,276	0	348,724	88.4	主な事業に関する調べのお り
(主)県内企業 DX導入加速化 事業	0	18,796,000	0	0	0	18,796,000	4,027,000	0	14,769,000	21.4	・主な事業に関する調べのと おり ・不要額の理由：交付決定件 数が想定より少なかったた め。
地域スマート化 ローカル5G実 装モデル創出事 業	0	0	(8,360,000)	0	0	(8,360,000)	(8,360,000)	0	0	100	

目計	913,065,000	△32,422,000	(8,360,000)	0	(8,360,000)	0	118,525,409	86.7	
(産業技術センター費) (主) (地独) 鳥 取県産業技術セ ンター運営事業	839,713,000	△15,051,000	8,360,000	0	824,662,000	0	1,847,952	99.8	主な事業に関する調べのお り
(主) 生産性革 命! ロボット工 ンジニア育成推 進事業	10,479,000	△4,493,000	0	0	5,986,000	0	1,959,451	67.3	・主な事業に関する調べのと おり ・不要額の理由：講座等をし モート開催で実施したことし よる旅費等の不要額が出たた め。
目計	850,192,000	△19,544,000	0	0	830,648,000	0	3,807,403	99.5	
合 計	1,766,661,000	△51,966,000	(8,360,000)	0	(8,360,000)	0	122,878,950	92.9	
			8,360,000	0	1,723,055,000	0	1,600,176,050		

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況・・・該当なし

(2) つり銭の状況・・・該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地・・・該当なし

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	とっとハイオ フロンティア	米子市 西町86	1260.84	499,697,100	増加 減少	R R	0 0		R R	1260.84	499,697,100	
計			1260.84	499,697,100						1260.84	499,697,100	
普通財産	該当なし	—	—	—	増加 減少	R R			R R	—	—	
計			—	—						—	—	
合計			1260.84	499,697,100						1260.84	499,697,100	

ウ 山林・・・該当なし

エ 不動産売却等・・・該当なし

オ 財産の交換・・・該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)・・・該当なし

キ 物権・・・該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況

（令和4年3月31日現在）

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
特許権	3件	2件	△1件	4件	
意匠権	2件	0件	△1件	1件	
合 計	5件	2件	△2件	5件	

（イ）出願及び登録の状況

（令和4年3月31日現在）

区 分	名 称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	組立式揚力型垂直軸風車	H28.10.7	R3.2.24	無
特許権	医療シミュレータ	H28.8.3	R4.1.7	無
特許権	喉頭鏡及び喉頭鏡用ブレード	H28.11.18	R3.2.12	無
意匠権	医療用マウスピース	H29.2.21	H29.8.4	有
特許権	医療用ヘッドライト	H29.3.23	R3.6.10	無
特許権	包帯巻き具	R2.10.28	出願中	無
特許権	きのこ由来の概日リズム調節物質	R3.4.22	出願中	無
出願中	2件	登 録	5件	

（ウ）活用の状況

（令和4年3月31日現在）

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
意匠権	イナバゴム(株)	H30.12.18	H30.10.24 ~R4.10.23	9,890円	売上額1,798,200円× 実施料1%×1.1×県1/2	無

ケ 有価証券

（令和4年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円	大阪中小企業投 資育成株式会社	—
合 計	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利・・・該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
21枚	0枚	11枚 9,680円	10枚

(3) 基 金・・・該当なし

(4) 債 権

(令和4年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
とっとり起業 化促進事業資 金貸付金	円 7,000,000,000	2	円 0	0	円 0	0	円 7,000,000,000	2	第1期：45億 第2期：25億
合 計	7,000,000,000	2	0	0	0	0	7,000,000,000	2	

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

- ア 土地・・・該当なし
- イ 建物・・・該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
オールインワン顕微鏡	1	キーエンス BZ-X800	R3.5.31 ~R6.3.31	月額・年額	無償	鳥取市若葉台南七丁目5-1 (公財)鳥取県産業振興機構 代表理事 岡村 整啓	とっとりバイオフロンティア (米子市西町86)	とっとりバイオフロンティアの施設運営での使用	-	
合計										

1 2 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)		住氏名	所名	
							単価	本年度の借料			
土地	学校用地	とっとりバイオフロンティア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	R3.4.1~ R4.3.31	月額・年額 435,645	435,645	鳥取市湖山町南4丁目101 (大)鳥取大学	R4.4.1~R5.3.31まで契約更新済	
合計				541.40㎡				435,645			

1 3 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

15 備品の処分状況調べ・・・該当なし

16 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	償還額(C)	不納欠損額(D)	償還免除額(E)		
とっとり起業 化促進事業資 金貸付金	(公財)鳥取県産業振興 機構	7,000,000,000	0	0	0	0	7,000,000,000	起業化促進ファンド 第1期分：45億円 第2期分：25億円
産業振興機構 施設管理支援 事業貸付金	(公財)鳥取県産業振興 機構	0	267,801,000	267,801,000	0	0	0	
合計		7,000,000,000	267,801,000	267,801,000	0	0	7,000,000,000	

(2) 償還状況

(とっとり起業化促進事業資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	7,000,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	起業化促進ファンド 第1期分：45億円 第2期分：25億円
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(産業振興機構施設管理支援事業貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	0	267,801,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	-
			現年度分	267,801,000	267,801,000	0	0	0	0	
			小計	267,801,000	267,801,000	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	
			合計	267,801,000	267,801,000	0	0	0	0	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし